

浜松型多文化共生社会の創出をめぐる学際的研究（2）

－外国人住民とホスト社会の実態調査－

研究代表者：池上重弘（文化政策学部国際文化学科助教授、他 5 名）

■ 1 ■ 研究の目的

本研究は、「多文化共生」について考える研究プロジェクトの一環として位置づけられる。グローバル化が急速に進展し、日本の地域社会においても異なる言語・文化的背景を持った人々が暮らすことが当たり前になった 21 世紀の今、「多文化共生」は日本社会の在り方を構想する上で欠かせない、緊要な課題のひとつとして立ち現れている。

本研究プロジェクトは昨年度（平成 13 年度）より開始された。昨年度は「浜松型多文化共生社会の創出をめぐる学際的研究（1）－新たな施策展開の検証と政策的寄与へ向けて－」と題し、現北脇市政になってから急速に展開している多文化共生へ向けての先駆的施策を批判的に検証した。昨年度の研究の具体的内容は、①研究メンバーを中心としながらも本学や他大学の学生、市民にも開かれた勉強会、②浜松市内の多文化状況に関するフィールドワークと、浜松市が主導する外国人集住都市会議など「世界都市化ビジョン」に関連する新しい動きについての参与観察、そして③浜松の状況を比較の視点から考察するための他都市視察、の三点であった。

昨年度の研究の成果として、以下の二点が挙げられる。第一は、学内勉強会に本学の学生たちや一般市民の参加が多数みられ、勉強会の場が大学と市民（日本人市民のみならず、外国人市民も）の連携の契機となったことである。そして第二は、浜松の多文化状況の視察や浜松市が主導する都市間連携の動きの参与観察、さらに他都市の視察から、浜松市をはじめとする静岡県内の多文化状況をめぐる研究は、単に一地方都市の将来構想だけではなく、21 世紀の日本における魅力的な都市社会像を構想する上でもインパクトを与えうる研究である点を確認したことである。

しかし一方で、地域社会における外国人住民と日本人住民の接点について、詳細なデータに基づいた実証的研究が欠けていることも明らかになった。浜松市ではこれまで、1992 年、1996 年、2000 年の 3 回、南米日系人を主たる対象とした外国人住民の意識・生活実態調査が実施されている。これらはいずれも行政主体の調査で、1992 年と 1996 年の 2 回の調査は、東洋大学の喜多川教授（故人）が実質的な調査を企画した。また、1999 年には、一橋大学の研究チームによって、浜松市を含む東海地方広域の南米日系人調査が実施された。しかしながら、それらの調査には、サンプリング方法に問題のあるものが多く、昨年度の私たちの共同研究から浮かび上がった各種のトピックについては関連情報が少ない。また従来の調査の多くは、外国人住民あるいは日本人住民のどちらか一方を対象としており、少なくとも静岡県内では、同じ生活空間を共有する外国人住民と日本人住民の双方を同時に対象とした大規模なアンケート調査はこれまでにない。

そこで本研究では、特定の公営住宅に住む外国人住民と日本人住民の双方を対象とした大規模なアンケート調査を実施して多文化状況をめぐる現状と課題を把握すると共に、調査結

果をもとに今後の多文化共生社会実現へ向けての施策展開の方向性を検討することを目的とした。その際、調査結果を比較の視点から複眼的に分析・考察するには、多文化主義先進国についての知見が参考になると考え、1970年代初頭より多文化主義を国是に掲げ、アジア諸国をはじめ世界各国から新来移民を数多く迎えているオーストラリアにおける、先進的な多文化主義施策の状況の視察も企図した。

■ 2 ■ 実施方法

本研究の主要な柱は、上述の通り、大規模実態調査とオーストラリア視察の二つである。以下、それぞれについて詳述する。

(1) 大規模実態調査

A. 既存の実態調査の批判的検討と調査項目の確定

4月・5月の間で、多文化状況をめぐって浜松市で1992年から2000年の間に実施された従来の調査を批判的に検討した。具体的には、①1992年に実施された地域住民対象、外国人雇用企業対象、日系人対象の意識調査、②1996年と1999年の日系人対象の意識調査、そして③2000年実施の非日系人対象の意識調査について、調査の成果と問題点を洗い出した。その後10月までの間に、本研究でのアンケート調査項目と調査方法を確定する作業を進めた。

研究メンバーは各自の専門の立場からこの作業に加わった。池上はこれまでの研究経験を踏まえ、文化人類学の視点から調査項目の立案を主導した。下楠は既存のアンケート調査の文言や分析結果に見られる言説編制を研究し、社会調査の専門家が見落としがちな点を指摘した。図書館・情報学を専攻し、これまでも静岡県内の多文化情報サービスについて調査経験のある竹内は、外国人住民への情報提供に関する調査項目の策定と調査結果の分析に寄与した。社会心理学専攻の福岡は、ストレス・マネジメントの視点から、外国人住民が日本で生活する上での問題点を調査項目としてまとめると共に、調査票の作成と分析作業において核心的役割を担った。伊藤は、芸術分野での交流や外国人の社会組織に関する調査項目を検討した。そして宮川は、公営住宅の生活空間に関する専門知識に立脚しながら、多文化共生環境デザインの視点から、調査項目の検討に加わった。

さらに、外国人側の視点をも反映した調査にするため、本学でポルトガル語の授業を担当する前山ジャンジーラ先生を招いた勉強会を5月に開催した。これは学内での勉強会ながら一般にも公開したため、本学学生、他大学学生、一般市民からなる40名が参加した。

このほか、研究代表者の池上が愛知県名古屋市の外国人集住団地を視察し、また愛知県西尾市や大阪市での多文化共生をテーマとしたシンポジウムに参加した。これは本研究の調査内容を考案する上での参考となった。

B. 焼津市T団地での調査

平成14(2002)年6月、外国人が集住する公営住宅について静岡県島田土木事務所建築住宅課の職員と意見交換する機会を得たことが契機となり、焼津市にある県営住宅T団地において、大規模な調査を実施することになった。T団地は管理戸数約400戸のうちほぼ4割が外国人世帯となっており、県内でも有数の外国人集住団地である。近隣に水産加工団地があり、団地に居住する外国人の多く(ほとんどが南米系)は水産加工業に従事している。島田土木事務所の担当者との数回の接触の後、地元自治会の協力を得て、7月以降、T団地での調査を開始した。

まず団地自治会役員からのヒアリング調査を実施し、団地の歴史や自治会活動、外国人住民と日本人住民との関係等について情報を得た。その上で、団地に住むブラジル人住民数名に予備的なヒアリング調査を実施した。

上記の予備的調査を経て、10月中旬にT団地での本調査を遂行した。団地に住む20歳以上の外国人住民・日本人住民全員を対象とした大規模なアンケート調査を行った後、外国人住民・日本人住民のうちの希望者と、それぞれ別個にヒアリング調査の機会を持った。

当初は、1997年度に研究代表者の池上が調査を実施した経験を持つ浜松市内のS団地での調査を企画しており、焼津市T団地での調査はそのための予備調査として位置づけていた。しかし、S団地では先方の意向によりアンケート調査を実施することができなかった。そのため、予想以上に順調に進展した焼津市T団地での調査を本研究での主調査とすることにした。

(2) オーストラリア視察

平成15(2003)年2月、研究代表者の池上は、神奈川県国際交流協会の主催するスタディーツアーに参加する形で、オーストラリアにおける多文化主義について視察した。具体的にはメルボルンとシドニーに計10日間滞在し、連邦政府や州政府の多文化主義施策に関連した部局とエスニックな背景を持った学校や施設、団体等でのヒアリングをおこなった。

■ 3 ■ 得られた成果

(1) 焼津市T団地での実態調査の成果

T団地での調査では、外国人住民にはポルトガル語ないしスペイン語に翻訳した調査票で、日本人住民には日本語の調査票で回答を依頼した。20歳以上の調査対象数は外国人266名、日本人430名だったが、有効回答数は外国人204部(回収率76.7%)、日本人276部(同64.2%)であった。主として以下の質問項目について回答を得た(末尾の*印は外国人調査と日本人調査で重複する事項)。

- A) 外国人用：①対象者の基本属性(年齢、性別、同居家族、国籍、日本語能力、職業等)、②滞日に関する事項(来日年、滞日期間、焼津滞在期間、団地在住期間等)、③近隣とのつきあいの現状および希望(職場等、団地内外等) [*]、④対人的ネットワーク、情報収集のメディア、⑤団地での生活上の諸問題 [*]、⑥生活上の悩み、健康状態、保険加入状況、⑦日本での生活について(来日理由、日本人意識、滞日希望等)。
- B) 日本人用：①対象者の基本属性(年齢、性別、同居家族、団地在住期間、職業等)、②近隣とのつきあいの現状および希望(職場等、団地内外等) [*]、③団地での生活上の諸問題 [*]、④団地における外国人住民の受け入れ。

アンケート調査の詳細な回答結果は平成15(2003)年3月に刊行した報告書(『焼津市・T団地の多文化状況をめぐる調査』)に譲るが、アンケート調査およびその後のヒアリング調査から得られた知見のうち、特に重要なものは次の三点である。すなわち、第一に、外国人住民の増加した公営住宅でしばしば外国人に起因するとされる生活上の諸問題(ゴミ出しのルール違反や違法駐車、騒音等)は、必ずしも外国人住民だけの問題ではなく、日本人住民の側にも問題があるとの認識が外国人・日本人双方にみられたこと。第二に、外国人住民の

側に、日本人住民との交流を望む声が多数あったこと。そして第三に、外国人住民の定住志向が高いことである。ここから浮かび上がるのは、外国人住民側が持つ交流への欲求をうまく日本人住民側に接続するしくみの構築の重要性であろう。交流の実現及びその日常化によって、定住志向を有する外国人住民と日本人住民との意思疎通が促進され、生活空間の共有の上に、さらに社会空間の共有が実現するはずである。

(2) オーストラリア視察の成果

スタディー・ツアーに参加する形での視察だったため、単独では会見が難しい政府機関の要職者からも直接情報を得ることができた。また民間機関の視察も有意義であった。とくにベトナム系移民を対象とした活動を進めているソーシャルワーカー（本人自身が難民として渡豪）やインドネシア人留学生をターゲットとしたインドネシア語新聞の発行者とコンタクトが取れた点は、平成 15（2003）年度の学部長特別研究でのオーストラリア調査の下地となった。本研究との関連で言えば、今回のオーストラリア視察を通じて、多言語・多文化的状況下での共生を実現するにはマイノリティ当事者の主体的関与が不可欠であり、ホスト社会側はそうした関与をサポートするしくみづくりに真剣に取り組む必要があるとの認識を強く有するようになった。

■ 4 ■ 評価

上述の理由により当初予定していた浜松市内の公営住宅での大規模調査を実施できなかったのは残念である。しかし、先方の意向を無視して調査を強行する権利は研究者の側にはないし、またそうした身勝手な行為は厳に慎むべきだろう。幸いなことに、焼津市T団地での調査から充実したデータを得ることができ、T団地での調査をめぐる一連のやりとりを通じて、静岡県公営住宅管理部局と緊密な連携関係を持つことができた。私たちの調査結果が今後の県営住宅に関する施策展開に役立つ場面もあるだろう。

より直接的には、調査結果を日本語のみならず、ポルトガル語とスペイン語にも翻訳してT団地自治会に還元したことで、居住者間の相互理解の進展に寄与できた。T団地では私たちの調査に協力してくれたブラジル人住民のひとりが団地の連絡員に就任し、外国人住民と日本人住民の窓口役として機能するようになった。また、スペイン語のできる若い日本人住民が自治会長に就任し、多文化共生へ向けての新しい一歩を踏み出すことになった。いわば私たちの調査が、外国人住民と日本人住民を結びつける契機のひとつになったのである。

当初の予定とは若干異なる焼津市での調査ではあったが、ある生活空間を共有する外国人住民と日本人住民双方の視点から現状を把握し、問題の抽出と解決に向けた提言を目指したことで、急速な多国籍化・多文化化が進む状況下での地域社会に一般化する貴重な研究成果を打ち出すことができた。なお、平成 16（2004）年 3 月には、焼津市T団地の調査結果を詳細に分析した報告書を別途刊行する予定である。